

# ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド

## 2023年7-9月期の 運用状況と今後の見通し

お客さま向け資料  
2023年11月

平素は、「ティー・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式ファンド」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。今回は、当ファンドの2023年7-9月期の運用状況についてご報告いたします。引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



運用責任者  
Justin White  
ジャスティン・ホワイト

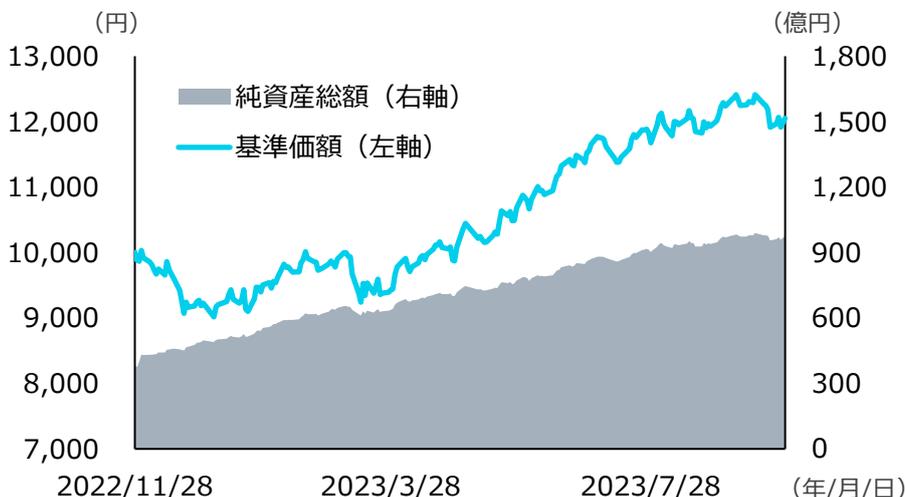
### 当レポートの要旨

- 2023年7-9月期の米国株式市場（米ドルベース）は、エネルギー価格上昇による消費抑制懸念や、米政策金利が長期で高止まりするとの見通しが嫌気され下落。
- 同期間の**当ファンドの基準価額は3.4%上昇**。円安・米ドル高が進んだことに加え、好調な医薬品販売が好感されたヘルスケア銘柄などがプラス寄与。
- 米国の企業業績は底堅いものの、金融引き締めの影響が遅れて現れるリスクを注視し、当ファンドの運用においてはやや慎重な姿勢を維持。**企業の質や業績動向、バリュエーションなどから総合的に判断して銘柄選択を行い、不透明なマクロ動向の影響を受けにくい個別要因による堅調な業績が予想される銘柄を中心に、全体としてはバランスの取れた運用を行う。**

### 運用実績

## 2023年7-9月期の当ファンドの基準価額は3.4%上昇

設定来の基準価額と純資産総額の推移



項目	2023年9月末
基準価額	12,050円
純資産総額	974億円

### 期間別騰落率

期間	騰落率
3か月	3.4%
6か月	23.2%
設定来	20.5%

- ・ 期間：2022年11月28日（設定日）～2023年9月29日
- ・ 基準価額は1万円当たり、信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。表示期間において分配金のお支払いはありません。
- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 2023年7-9月期の市場動向

### 米国株式市場

### 米政策金利が長期で高止まりするとの見方などから、下落

#### 2023年7-9月期の 米国株式市場\*

**1.8% 下落**

2023年7-9月期の米国株式市場は、エネルギー価格の上昇による消費抑制への懸念や、米政策金利が長期で高止まりするとの見通しが嫌気され、下落しました。

当期間中、7月は、4-6月期の底堅い米企業決算や利上げの打ち止め観測などが好感され、上昇しました。8月は、米国長期債利回りの上昇や中国の不動産債務問題などから投資家心理が悪化し中盤にかけて下落しました。その後は、雇用関連指標において労働市場の過熱感が一服したことを示したことなどを受けて追加利上げへの過度な懸念が後退し、月末にかけて下げ幅を縮小しました。9月は、エネルギー価格の上昇による消費抑制への懸念や、米連邦準備制度理事会（FRB）が政策金利を「より長期にわたり高水準に」維持するとの見方が優勢となり、長期金利が大きく上昇したことなどから下落しました。

企業規模・スタイル別相対パフォーマンスでは、相対的に値動きが大きい傾向にある中小型株が軟調な動きとなり、中小型グロース株が大きく下落しました。

米国株式市場\*の推移



期間：2023年6月29日～2023年9月28日 出所：ファクトセット  
\* 米国株式市場はS&P500指数（トータルリターン、米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。

#### 企業規模・スタイル別相対パフォーマンス



期間：2023年6月29日～2023年9月28日 出所：ファクトセット  
・ 大型グロースはラッセル1000グロース、大型バリューはラッセル1000バリュー、中小型グロースはラッセル2000グロース、中小型バリューはラッセル2000バリューのトータルリターン（米ドルベース）を用いています。

### 為替市場

### 日米金融政策の方向性の違いから、円安・ドル高

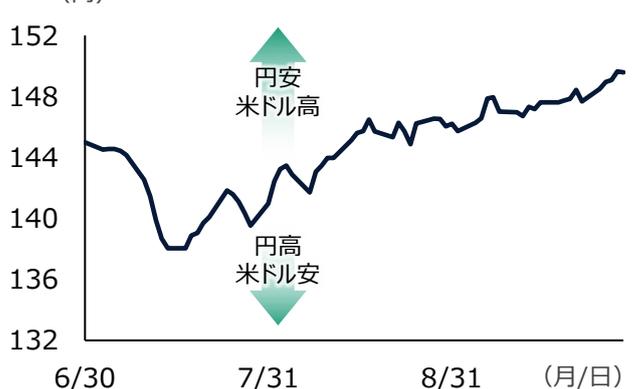
#### 2023年7-9月期の ドル円相場

**3.2%**  
円安・米ドル高

2023年7-9月期の為替相場は、前四半期に続き円安・米ドル高が進みました。

7月上旬には、米国の利上げ終了観測が浮上し、円が急騰する場面もありました。しかし、FRBが7月下旬に0.25%の利上げを実施し、9月に追加利上げの可能性を示唆したこと、日銀が10年国債利回りの誘導目標について目標水準を据え置いたことなどから、日米金融政策の方向性の違いが意識され円安・米ドル高が進みました。

米ドル（対円）の推移



期間：2023年6月30日～2023年9月29日 出所：ファクトセット

## ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの運用状況

### パフォーマンス寄与度

### 好調な医薬品販売が好感されたヘルスケア銘柄がプラス寄与

#### プラス寄与



##### イーライリリー・アンド・カンパニー (+0.45%)

新たに肥満症への効能が承認される見込みの同社医薬品の販売が好調であることや、生産能力拡大への期待から、株価上昇。

##### エヌビディア (+0.39%)

AIインフラ構築に不可欠である、同社の先進的なGPUについて、需要の見通しが改善したことから、株価上昇。

##### シュルンベルジェ (+0.25%)

国外の設備投資の増加を裏付ける大型案件の発表が好感され、株価上昇。

#### マイナス寄与



##### アップル (-0.48%)

iPhoneやiPadなどの需要減退により3四半期連続で減収となったことや、独占禁止法違反の訴訟などが嫌気され、株価下落。

##### マイクロソフト (-0.29%)

クラウド・コンピューティング・サービスの需要減退などが嫌気され、株価下落。

##### チボトレ・メキシカン・グリル (-0.20%)

既存店売上高の伸びと業績予想が期待外れで、同社の戦略的取り組みに対する期待が失速し、株価下落。

- 括弧内は寄与度を示し、寄与度は、2023年7-9月期におけるマザーファンドの騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。

### 投資行動

## 景気変動の影響を受けにくいヘルスケアや、原油価格上昇の恩恵を受けるエネルギー関連銘柄を選別的に追加

#### 購入・組入比率引き上げ



##### ウーバー・テクノロジーズ

配車サービスや料理宅配の利用回数の増加、フリーキャッシュフロー<sup>\*1</sup>の創出力および決算での黒字化を評価し、新規投資開始。

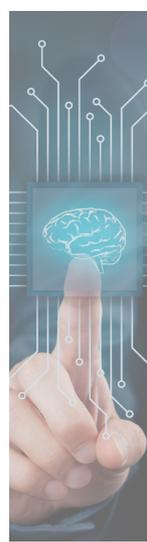
##### エクソンモービル

フリーキャッシュフロー<sup>\*1</sup>創出の追い風となる原油価格上昇が続くとみて、投資再開。

##### ヴィーヴァ・システムズ

大手製薬メーカーやバイオテクノロジー企業を主要顧客とするソフトウェア企業。同社の医薬品開発ソフトウェアに対する需要増加を評価し、新規投資開始。

#### 売却・組入比率引き下げ



##### エヌビディア

株価上昇により割高感が出てきたことや、業績に対する加速余地は限定的とみなし、利益確定のため、一部売却。

##### チボトレ・メキシカン・グリル

既存店売上高の伸びと業績予想が期待外れであり、同社の戦略的取り組みに対する評価を見直し、全売却。

##### インテュイティブ・サージカル

やせ薬<sup>\*2</sup>の普及拡大により、肥満手術への影響が懸念され、一部売却。セクター内でもより成長が期待される銘柄に資金配分。

\*1 税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本を差し引いたもの。

\*2 主に糖尿病向けの薬として使用されるGLP-1受容体作動薬などが、中毒性のある食品（スナックや炭酸飲料など）の消費意欲を抑えるやせ薬として普及。

引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものではありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## 今後の見通しと当ファンドの運用方針

### 運用方針

### 個別要因による堅調な業績が予想される銘柄を中心に投資

#### 企業業績は底堅いものの、金融引き締めの影響が遅れて現れるリスクを注視

米国の企業業績は、回復・拡大基調にあり、引き続き、株式市場の支援材料として期待されます。

一方、これまでの大幅な金融引き締めの影響が時間をおいて現れる（遅行性）リスクは払しょくされていません。

当四半期は、FRBが政策金利を「より長期にわたり高水準に」維持するとの見通しを発表し、米国株式市場に冷や水を浴びせました。この見方が強まると、企業や消費者のリスクオフ姿勢が強まり、景気の落ち込みが予想外に大きくなる可能性も考えられます。

#### 4本の柱のフレームワークを活用して、

#### 不透明なマクロ動向の影響を受けにくい個別要因による堅調な業績が予想される銘柄を中心に投資

こうした環境下、当ファンドでは、引き続き、やや慎重な姿勢を維持し、4本の柱のフレームワークを活用して優れた銘柄を選別しながら、**不透明なマクロ動向の影響を受けにくい個別要因による堅調な業績が予想される銘柄を中心に投資**しています。加えて、全体としては**ポートフォリオの中で企業規模やスタイルの偏りが極端にならないように配慮**し、バランスのとれた運用を行っています。

足もとでは、デジタル広告市場の回復や、エネルギー需給のひっ迫、航空需要の回復などから恩恵を受ける銘柄のウェイトを増やしています。また、①収益の透明性が高く業

績の下方修正リスクが低い企業、②キャッシュフロー創出力が極めて高い企業、③マクロ環境に依存せずに収益成長や利益率の改善が見込める企業を厳選して投資しています。

当ファンドは、企業規模やスタイルに縛られず、米国の幅広い投資機会を捉え、「企業の質」「業績予想の乖離」「トレンド」「バリュエーション」の4本の柱のフレームワークに基づいて投資先を選び出すことにより、世界で起きている様々な変化に柔軟に対応可能なポートフォリオの構築・維持を目指します。

### 足もとの着眼点と注目銘柄



#### デジタル広告市場の回復

メタ・プラットフォームズ



#### エネルギー需給のひっ迫

エクソンモービル、  
ダイヤモンドバック・エナジー



#### 航空需要の回復

ボーイング



#### 収益の透明性が高く、 業績の下方修正リスクが低い企業

エレバンスヘルス、TモバイルUS



#### キャッシュフロー創出力が高い企業

センコーラ（旧アメリカリソース・バーゲン）  
ウーバー・テクノロジーズ



#### マクロ環境に左右されない 独自の成長ストーリーを有する企業

イーライリリー・アンド・カンパニー、  
サーモ・フィッシャー・サイエンティフィック

など。

- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

## 当ファンドの組入銘柄のご紹介

### Cencora (センコーラ)

注目の柱： **企業の質**

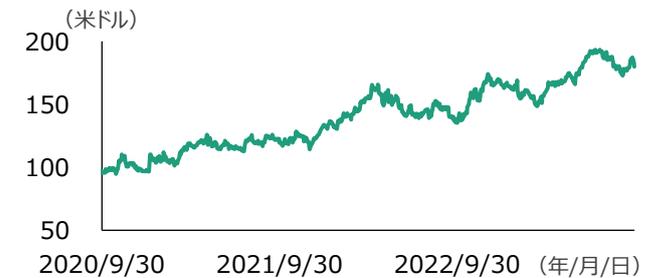
#### 強力なフリーキャッシュフローを生み出す医薬品卸

米国を中心に事業を展開する世界最大級の医薬品卸。主力の医薬品流通事業の他、医療機関や薬品メーカーにデータ解析や在庫管理サービスなど様々な関連サービスを提供。2023年8月、アメリソース・バーゲンから社名変更。

同社は、中核となる医薬品流通事業を補完するため、がん領域や医薬品メーカー向けサービスなど事業を多角化しています。中でも、がん領域の流通サービスと、バイオ医薬品メーカー向けのサービスにおいて高い利益率と成長率を誇ります。また、2021年には、欧州に強みを持つ医薬品卸大手を買収し、米国外事業も拡大しています。

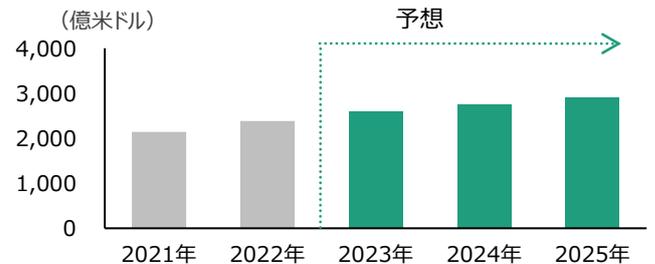
同社の多角的な事業形態と、強力なフリーキャッシュフロー創出力、魅力的なバリュエーションから、今後も安定的な成長が期待されます。

#### 株価推移



期間：2020年9月末～2023年9月末

#### 売上高推移



期間：2021年9月期～2025年9月期 ※2023年9月期以降はファクトセットが集計した予想値（2023年10月26日時点）

### Exxon Mobil (エクソンモービル)

注目の柱： **トレンド**

#### 強力な製品ポートフォリオで価格決定力に強み

世界最大級の石油会社。川上（探査・開発）から川下（精製・販売）まで手掛ける垂直統合型企業。

足もと、供給（産油国の減産や、ロシアの輸出削減政策維持）とコストの前提（原油価格上昇）が変化したこと、エネルギー企業は当面の成長企業に転換しています。

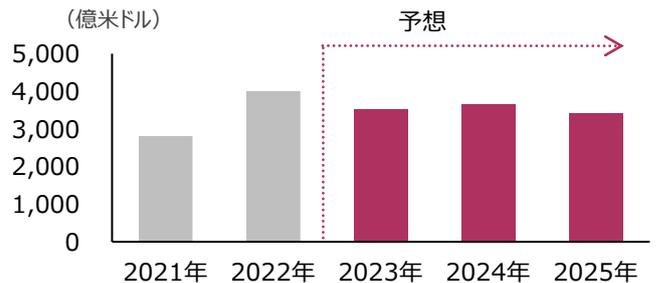
同社は、エネルギー企業の中でも、高い生産性とROIC（投下資本利益率）、低い損益分岐点を有する質の高い企業です。加えて、2023年10月にシェールガス大手パイオニア・ナチュラル・リソースの買収合意に至りました。パイオニア社はシェール資源が豊富な地区の権益を有しており、同社の埋蔵量や生産量が増大し、今後の成長に十分な在庫を確保できると考えています。

#### 株価推移



期間：2020年9月末～2023年9月末

#### 売上高推移

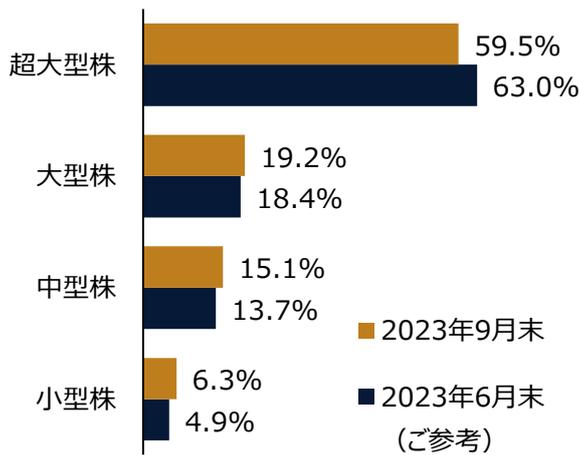


期間：2021年12月期～2025年12月期 ※2023年12月期以降はファクトセットが集計した予想値（2023年10月26日時点）

- 出所：各社ホームページ、ファクトセットより取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。
- 注目の柱は、4本の柱のフレームワークより特に重視している柱を指しますが、実際の運用時には4本の柱の総合判断で評価します。
- 引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

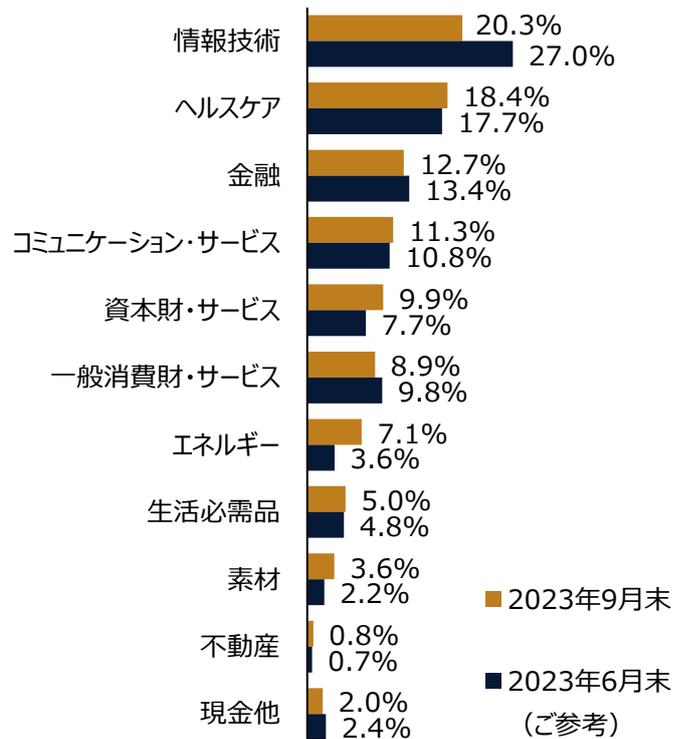
## ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンドの状況

時価総額別比率の変化



超大型株：1,000億米ドル以上  
大型株：400億米ドル以上、1,000億米ドル未満  
中型株：100億米ドル以上、400億米ドル未満  
小型株：100億米ドル未満

セクター別比率の変化



組入上位10銘柄の変化

順位	銘柄名	セクター	国・地域	構成比	
				2023年9月	2023年6月 (ご参考)
1	マイクロソフト	情報技術	米国	6.7%	6.9%
2	アップル	情報技術	米国	5.4%	5.3%
3	アルファベット	コミュニケーション・サービス	米国	4.2%	1.7%
4	エヌビディア	情報技術	米国	3.7%	5.2%
5	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	3.4%	3.0%
6	ビザ	金融	米国	3.3%	2.9%
7	TモバイルUS	コミュニケーション・サービス	米国	2.3%	2.6%
8	イーライリリー・アンド・カンパニー	ヘルスケア	米国	2.2%	2.4%
9	リンデ	素材	米国	2.1%	1.7%
10	エレバンスヘルス	ヘルスケア	米国	1.9%	1.5%

- 構成比はすべて「ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- 時価総額の分類は、2023年9月末時点でのティール・ロウ・プライスによるものです。
- セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティール・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- 現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- 当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。
- 上記は過去の実績・状況であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

## ファンドの特色

1

ティール・ロウ・プライス 米国オールキャップ株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業や、企業の本質的価値に比較して過小評価されていると判断される企業の株式等に投資を行います。大型株式から小型株式まで幅広い時価総額規模の企業を投資対象とします。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ<sup>\*1</sup>」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティール・ロウ・プライス<sup>\*2</sup>のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

<sup>\*1</sup> ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

<sup>\*2</sup> 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

## 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

### 株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

### 中小型株投資リスク

当ファンドは中小型株も投資対象としますが、時価総額が小さい企業の株式は、大規模企業の株式に比べ価格の変動性(ボラティリティ)が高い傾向があります。こうした企業は、十分な資金を確保できない、業歴が短い、事業内容が多様ではないなどの理由から事業後退のリスクが高くなる可能性があり、ファンドの基準価額に影響します。

### 為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2022年11月28日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することがあります。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合 ・この信託契約を解約することに正当な理由がある場合
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年5月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、配分方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	毎年5月の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」の適用対象であり、2024年1月1日以降は一定の要件を満たした場合にNISAの適用対象となります。当ファンドは、2024年1月1日以降のNISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」の対象となる予定ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用		
購入時手数料	購入時手数料は購入金額に応じて、以下の手数料率を購入価額に乗じた額になります。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 <b>年1.5675%(税抜1.425%)</b> の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。	
	1億円未満 …………… <b>3.30%(税抜3.0%)</b>		信託事務の諸費用等	法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
	1億円以上3億円未満 …………… <b>1.65%(税抜1.5%)</b>			その他の費用・手数料
3億円以上 …………… <b>0.55%(税抜0.5%)</b>				
信託財産留保額	ありません。	売買委託手数料等		

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさまがファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## 投資信託および当資料に関する注意事項

- 当資料は、ティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性あるいは完全性について保証するものではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆、または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T. Rowe Price」、「INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティール・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティール・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

## 収益分配金に関する留意点

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

## 当資料で使用している指数・データについて

- S&P500インデックスはS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティール・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティール・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。
- ロンドン証券取引所グループ・ビーエルシー及びそのグループ企業（以下「ロンドン証券取引所グループ」または「LSE Group」）。©LSE Group 2023. FTSE Russellのインデックスまたはデータに関するすべての権利は、インデックスまたはデータを保有するロンドン証券取引所グループの関連企業に帰属します。ロンドン証券取引所グループ及びその使用許諾者のいずれも、インデックスまたはデータの誤記・脱漏について一切責任を負わず、いかなる当事者も当資料に含まれるインデックスまたはデータに依拠することはできません。ロンドン証券取引所グループの関連企業の書面による同意なく、ロンドン証券取引所グループから得られたデータの再配布は認められません。ロンドン証券取引所グループは、当資料の内容を宣伝、後援または推奨するものではありません。
- 金融データと分析の提供はファクトセット。Copyright 2023 FactSet. すべての権利はファクトセットに帰属します。

## 世界産業分類基準（GICS）について

世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグロウヒル・カンパニー傘下のスタンダード & プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティール・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

## 販売会社・運用会社

お申込み・投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第34号	○	○	○	

※○印は加入を意味します。

設定・運用は



ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社  
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号  
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会  
一般社団法人 投資信託協会